



トピックス

2022年10月24日

西洋の危機感：中国共産党大会をどう見るか？

西洋から東洋へ

21世紀は、米中が覇権を争う時代です。「20世紀の覇者である米国が主導する世界秩序が動揺し、中国に代表されるアジアが経済などで躍進した」というように、未来の世界史教科書には記されるでしょう。

世界経済の中心は西洋から東洋へ、との潮流を、西洋人も痛感しています。そうした危機感から、米英のメディアは、中国などに対するネガティブキャンペーンを行っているように見えます。日本を含むアジアの問題（個性の抑圧など）を強調し、米英の建前である自由な民主主義の卓越性を訴えているのです。

習体制は3期目

10月16日から22日まで、中国で共産党大会が開かれました。5年ごとに開催されるこの重要なイベントは、中国叩きに熱心な米英（およびそれを模倣する日本）メディアによる、格好の標的になりました。

この大会を受け、習近平氏が総書記の3期目（党のトップ、1期は5年）を務めることになりました。就任期間は2期まで、との慣例を破るものです。また、新指導部は習近平派とされる人々で固められました。これらに着目し米英などのメディアは、習氏の独裁体制が強化された、などと批判的に論じています。

「ゼロ・コロナ」

また、米欧などが非難するのは、日本のメディアが「ゼロ・コロナ」と呼ぶ中国の感染症対策です。感染抑止のための厳しい活動制限で中国経済は低迷する、というのが、中国叩きにおける一般的な主張です。

ただ、中国の「ダイナミック・コビッド・ゼロ」は、感染者ゼロではなく、健康被害の最小限化を目指し、検査、隔離、活動制限を機動的に行う、という戦略です。それ自体は、人命を救う観点からは誤りとは言えません(図表1)。感染抑止において諦めムードの強い米英などがそれを叩くのは、恥ずべきことです。

台湾併合は悲願

コロナウイルスに加えて米欧や日本のメディアが好む話題として、台湾をめぐる中国の強硬姿勢が挙げられます。たしかに習近平氏も今回の共産党大会で、中国本土・台湾の統一を追求する旨を強調しました。

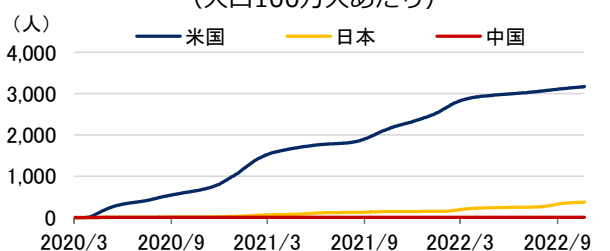
この点で重要なのは、歴史です。台湾は19世紀終盤まで、中国・清帝国の統治下にありました。しかし日清戦争を経て、第2次世界大戦終結時まで日本に統治されました。19世紀以降の中国没落を、よく象徴する出来事です。そのため、中国の失地回復を掲げる習氏らとしては、台湾併合は譲れない悲願です。

覇権争いは続く

そうした事情を米英の有識者は理解していますが、中国叩きはエスカレートしています。今年10月には米政府が、中国に対する半導体輸出の制限を強化しました。何より、中国の躍進を恐れているからです。

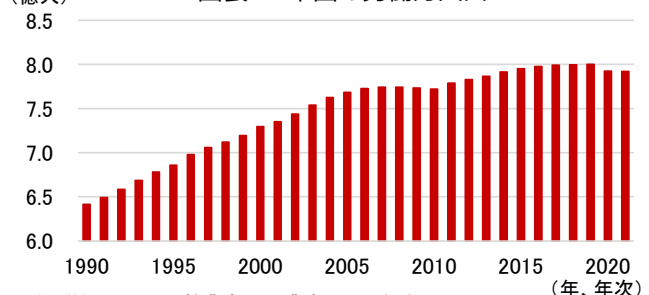
ただし、中国が躍進し続け21世紀の圧倒的な覇権国になるかどうかは、必ずしも定かではありません。労働力人口(図表2)の減少などに伴い、中国の経済成長率は伸び悩み、とみられるからです。よって、21世紀の前半については「米中が並び立ち、覇権争いが続いた」と、後世の歴史書に記述されるはずですが。

図表1. コロナウイルスによる死者数  
(人口100万人あたり)



(注)2022年10月22日まで (年/月、日次)  
 (出所)Our World in Dataよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 中国の労働力人口



(注)労働力人口=就業者+失業者。2021年まで  
 (出所)世界銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。